

## 令和4年(2022年)三条市議会第5回定例会請願文書表

受理番号	第 3 号	受理年月日	令和4年12月8日
件 名	物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願	請願者の住所及び氏名	
紹介議員	酒井 健君 野寄久雄君 坂井良永君 燕 幸男君 長橋一弘君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>2019年6月の金融庁審議会報告「老後の生活資金2,000万円不足問題」や、同年8月発表の財政検証による基礎年金が30年で3割減、厚生年金の給付水準2047年度には2割減に、との報道は、年金生活者をはじめ多くの国民に衝撃を与えました。老齢基礎年金だけで生活している高齢者は、満額で6.5万円、納付期間25年以上で月平均5.2万円、25年未満では1.9万円です。この額では健康で文化的な生活を営むことは不可能であり、若い世代も老後の将来展望が持てません。</p> <p>相次ぐ年金削減により、生活保護世帯へ移行する高齢者も増えてきています。生活保護受給者に占める高齢者の割合は55.1%にもなっています(厚生労働省「月次被保護者調査」2021年1月)。高齢者の生活保護世帯への移行は、自治体の財政を圧迫するようになっています。</p> <p>年金はそのほとんどが消費に回ります。相次ぐ年金削減で地域経済は冷え込み、地方財政に大きな影響を与えています。このような事態を受け、全国政令都市20市は2017年に、国に対して国民年金に関する要望書を提出しました。要望書には公的年金制度そのものが高齢者や障がい者の生活を安心して支えるものとなるよう、老齢基礎年金の支給額を改善されるよう要望する、年金受給者の中には、毎月払いへの要望もあることを考慮しながら、引き続き年金制度の安定的な運営に向けて検討されるよう要望する、とあります。この要望と年金生活者らの声を受けて、2020年に成立した年金制度改革関連法では、基礎年金の水準低下への対策を求める付帯決議もつきました。</p> <p>しかしながら、2021年4月からの年金額は前年度比0.1%、2022年度は0.4%削減されました。来年度の予測として、11月22日付新潟日報によれば、物価上昇プラス2.5%に対し、未適用として繰り越されてきたマクロ経済スライド0.3%を含む0.7%が抑制され、支給額は1.8%増で、差引き0.7%目減りすると報じられています。</p> <p>2019年に実施された消費税増税、医療・介護保険料の負担増、医療費の窓口負担増、新</p>			

型コロナウイルス感染症の全国的な広がりによる経済不況、さらにロシアのウクライナ侵攻によって生じた世界的物不足が、相次ぐ諸物価の急激な値上がりをもたらし、年金受給者の生活に深刻な影響を及ぼしています。さらに、今後も食料・生活必需品、公共料金の値上げも予告されるなどの状況にあることから、国民の老後不安をなくし、併せて自治体の財政健全化のためにも、私たちの切実な願いである下記事項につきまして、採択の上、地方自治法第99条に基づいて意見書の提出をお願いいたします。

**【請 願 事 項】**

- 1 高齢者も若者も安心して老後を暮らせるように、物価の上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額を改善すること。
- 2 年金の支給を隔月から毎月に変更すること。

付託委員会

市民福祉常任委員会